

## 平成26年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成26年4月25日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社NTTドコモ  
コード番号 9437 URL <http://www.nttdocomo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 薫  
問合せ先責任者 (役職名) 総務部株式担当部長 (氏名) 出水 教博  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月19日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-5156-1111  
平成26年6月20日

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,461,203	△0.2	819,199	△2.1	833,049	△0.0	464,729	△5.4
25年3月期	4,470,122	5.4	837,180	△4.3	833,342	△5.0	491,026	5.8

(注) 当社株主に帰属する当期包括利益 26年3月期 523,431百万円 (△4.2%) 25年3月期 546,443百万円 (25.2%)

(注) 25年3月期数値は、持分法を遡及して再適用したことを反映した数値です。

	基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	112.07	—	8.4	11.4	18.4
25年3月期	118.41	—	9.4	11.8	18.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △69,117百万円 25年3月期 △29,570百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として1株につき100株の割合で株式分割を行っています。そのため、基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定し算出しています。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	7,508,030	5,678,644	5,643,366	75.2	1,360.91
25年3月期	7,169,725	5,410,565	5,368,475	74.9	1,294.62

(注) 25年3月期数値は、持分法を遡及して再適用したことを反映した数値です。

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として1株につき100株の割合で株式分割を行っています。そのため、1株当たり株主資本については、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定し算出しています。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,000,642	△703,580	△269,793	526,920
25年3月期	932,405	△701,934	△260,967	493,674

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3,000.00	—	3,000.00	6,000.00	248,806	50.7	4.8
26年3月期	—	3,000.00	—	30.00	—	248,806	53.5	4.5
27年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00	—	49.8	—

(注) 25年3月期数値は、持分法を遡及して再適用したことを反映した数値です。

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として1株につき100株の割合で株式分割を行っています。そのため、平成26年3月期期末及び平成27年3月期(予想)の1株当たり配当金については、当該株式分割を考慮した金額を記載しています。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	4,590,000	2.9	750,000	△8.4	758,000	△9.0	480,000	3.3	円 銭 120.40

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として1株につき100株の割合で株式分割を行っています。平成27年3月期の連結業績予想における基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、当該株式分割を考慮した金額を記載しています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	4,365,000,000 株	25年3月期	4,365,000,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	218,239,900 株	25年3月期	218,239,900 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	4,146,760,100 株	25年3月期	4,146,760,100 株

当社は、平成25年10月1日を効力発生日として1株につき100株の割合で株式分割を行っています。そのため、発行済株式数(普通株式)については、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定し記載しています。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料13頁「1.(1) 経営成績に関する分析」及び16頁「1.(4) 事業等のリスク」をご覧ください。

(株式分割の実施について)

当社は、平成25年10月1日を効力発生日として1株につき100株の割合で株式分割を行っています。

(自己株式の取得枠設定に係る決議について)

平成27年3月期通期業績予想の配当性向(連結)及び基本的1株あたり当社株主に帰属する当期純利益は、平成26年4月25日開催の取締役会で決議した取得株数:3億2,000万株(上限)、取得総額:5,000億円(上限)の自己株式を取得する前提の数値です。

添付資料の目次

	頁
添付資料の目次 .....	1
1. 経営成績 .....	2～16
(1) 経営成績に関する分析 .....	2～13
(2) 財政状態に関する分析 .....	14
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	15
(4) 事業等のリスク .....	16
2. 企業集団の状況 .....	17～18
3. 経営方針 .....	19～20
(1) 会社の経営の基本方針 .....	19
(2) 目標とする経営指標 .....	19
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	19
(4) 会社の対処すべき課題 .....	20
4. 連結財務諸表 .....	21～29
(1) 連結貸借対照表 .....	21～22
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	23～24
(3) 連結株主持分計算書 .....	25
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	26
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	27～29
5. 参考資料 .....	30～32
(1) 2014年3月期 事業データ .....	30
(2) ARPU・MOUの定義及び算定方法等 .....	31
(3) 財務指標（連結）の調整表 .....	32

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### ① 業績の概況

移動通信市場において、当社グループは、携帯電話の番号ポータビリティの活性化による通信事業者との激しい競争に加え、通信事業者の枠を超えた、インターネット上で様々なサービスを提供する事業者とも新たな競争を展開しています。

この新たな競争ステージの中で、当社グループは、中期的な成長戦略である「中期ビジョン2015～スマートライフの実現に向けて～」のもと、モバイル領域の徹底した磨き上げによる競争力の強化と新領域における魅力的なサービスの提供に取り組んでいます。

当期においては、より多くのお客さまにドコモをお選びいただけるよう、「デバイス（端末）」、「ネットワーク」、「サービス」、「料金・チャネル」の4つの総合力の強化に努めました。

加えて、新領域の拡大を更に推し進め、「健康」や「学習」など、様々な分野での協業や提携を行いました。

また、これらの取り組みを加速させるため、一層のコスト削減や新領域への経営資源のシフトなど、構造改革による経営体質の強化に努めました。

さらに、2014年4月には、お客さま一人ひとりのライフステージに合わせて、ドコモを長くおトクにお使いいただけるよう、国内の音声通話を定額とし、パケット通信のデータ通信量を家族間等で分け合える新たな料金プランや、長期間ご利用いただいているお客さま、25歳以下のお客さまを対象とした新たな割引サービスなどを発表しました。

当期の営業収益は、スマートフォンの積極的な販売や新領域の収益拡大により、端末機器販売及びその他の営業収入がそれぞれ1,139億円、899億円増加したものの、「月々サポート」の影響等によりモバイル通信サービスが2,127億円減少したため、89億円減の4兆4,612億円となりました。

営業費用は、経営体質強化に向けコスト削減を推進する一方、Xiサービスのネットワーク設備の充実に伴う減価償却費等の増加、新領域の収益拡大に伴う費用の増加等により、91億円増の3兆6,420億円となりました。

これらの結果、営業利益は連結業績予想8,400億円を下回り、前期に比べ180億円減の8,192億円となりました。また、当社に帰属する当期純利益については、持分法による投資損益が395億円悪化し、前期に比べ263億円減の4,647億円となりました。

当社グループは、今後も、お客さまの生活をより豊かに変えていく取り組みを推し進め、選ばれ、使い続けていただける「スマートライフのパートナー」を目指してまいります。

当期における主な経営成績は次のとおりです。

### 損益状況

(単位：億円)

区分	2013年3月期 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)	2014年3月期 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	増減	増減率 (%)
営業収益	44,701	44,612	△89	△0.2
営業費用	36,329	36,420	91	0.2
営業利益	8,372	8,192	△180	△2.1
営業外損益(△費用)	△38	139	177	—
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益	8,333	8,330	△3	△0.0
法人税等	3,231	3,080	△151	△4.7
持分法による投資損益 (△損失)前利益	5,103	5,251	148	2.9
持分法による投資損益(△損失)	△296	△691	△395	△133.7
当期純利益	4,807	4,560	△248	△5.2
控除：非支配持分に帰属する 当期純損益(△利益)	103	88	△15	△14.9
当社に帰属する当期純損益	4,910	4,647	△263	△5.4
EBITDAマージン(*)	35.1%	35.2%	0.1 <sup>o</sup> ポイント	—
ROCE(税引前)(*)	15.3%	14.3%	△1.0 <sup>o</sup> ポイント	—
ROCE(税引後)(*)	9.5%	8.8%	△0.7 <sup>o</sup> ポイント	—

(\*) 算出過程については、32頁の「5.(3) 財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

(注) 2013年3月期については、持分法を遡及して再適用したことを反映した数値です。

### 営業収益

(単位：億円)

区分	2013年3月期	2014年3月期	増減	増減率 (%)
モバイル通信サービス	31,685	29,558	△2,127	△6.7
音声収入	12,746	10,652	△2,094	△16.4
パケット通信収入	18,939	18,906	△33	△0.2
端末機器販売	7,581	8,720	1,139	15.0
その他の営業収入	5,436	6,334	899	16.5
合計	44,701	44,612	△89	△0.2

(注) モバイル通信サービスの音声収入には回線交換によるデータ通信を含んでいます。

## 営業費用

(単位：億円)

区分	2013年3月期	2014年3月期	増減	増減率 (%)
人件費	2,801	2,759	△42	△1.5
経費	23,424	23,382	△42	△0.2
減価償却費	7,002	7,187	185	2.6
固定資産除却費	642	654	12	1.8
通信設備使用料	2,075	2,047	△27	△1.3
租税公課	386	391	5	1.3
合計	36,329	36,420	91	0.2

## ARPU・MOU

(単位：円)

区分	2013年3月期	2014年3月期	増減	増減率 (%)
総合ARPU(*)	4,840	4,500	△340	△7.0
音声ARPU	1,730	1,370	△360	△20.8
パケットARPU	2,690	2,640	△50	△1.9
スマートARPU	420	490	70	16.7
MOU(*)	117分	106分	△11分	△9.4

(\*) 定義及び算定方法等については、31頁の「5.(2) ARPU・MOUの定義及び算定方法等」をご参照ください。

## ② セグメント別の業績

## 【携帯電話事業】

## &lt;デバイス(端末)&gt;

お客さま一人ひとりの価値観に合わせ、ドコモならではのスマートフォンをお選びいただけるラインナップの充実に努めました。

○ iPhone<sup>※1</sup>の取り扱いを開始

お客さまの幅広いニーズにお応えするため、iPhoneの販売を開始し、「dマーケット」等のドコモならではのサービスを、より多くのお客さまにお使いいただけるよう取り組みました。

## ○ Androidスマートフォンの性能向上

これまでのAndroidスマートフォンを更に磨き上げ、よりスムーズな動作が可能となるCPU<sup>※2</sup>の搭載や、実使用时间3日以上の実現、様々な操作性の向上など、お客さまが快適にスマートフォンをご利用いただける機能の充実に努めました。

## ○ 幅広い世代に向けたスマートフォン

大画面のタッチパネルの「らくらくスマートフォン」や、お子さま向けの安心・安全機能が充実した「スマートフォン for ジュニア」など、シニア層からお子さままで幅広い世代の方々に向けたデザインや特長を持つスマートフォンを発売しました。

※1 TM and © 2014 Apple Inc. All rights reserved. iPhoneはApple Inc.の商標です。iPhoneの商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。

※2 中央演算処理装置。パソコンやスマートフォンなどに搭載され、複雑な数値計算、情報処理、機械制御などを行う。

## &lt;ネットワーク&gt;

「広さ」、「速さ」、「快適さ」を追求し、ドコモの技術力を活かした、強いLTE<sup>※1</sup>ネットワークの提供を目指しました。

## ○ Xiサービス(LTEサービス)エリアの拡大

全国のXiサービス基地局数を当期末に55,300局まで拡大(前期末比30,900局増)し、これまで以上のエリア展開を実施しました。また、地下鉄・新幹線の駅、商業施設や学校、世界遺産に登録された富士山<sup>※2</sup>など、お客さまが様々な場面で携帯電話をご利用できるよう、きめ細やかなサービスエリアの拡大に取り組みました。

## ○ Xiサービスの高速化推進

東名阪地域において、受信時最大速度150Mbps<sup>※3</sup>のXiサービスの提供を開始しました。また、受信時最大速度112.5Mbps以上のXiサービスの提供を47都道府県の全てに拡大しました。

○ 「クアドバンドLTE<sup>※4</sup>」の運用

4つの周波数帯域を効率よく利用することで、高速大容量で快適な通信環境の提供が可能となる「クアドバンドLTE」の運用を開始しました。

○ 「6セクタ基地局<sup>※5</sup>」の設置

お客さまのご利用が多い都市部等における通信品質を向上させるため、1つの基地局で実質6局分の通信容量がある「6セクタ基地局」の設置を進めました。

※1 Long Term Evolutionの略。標準化団体3GPP(3rd Generation Partnership Project)で仕様が作成された移動通信方式。

※2 2013年7月から8月の山開き期間中に合わせて提供。

※3 1秒間にどれだけデータ量を送受信できるかを表す通信速度の単位。数字が大きいほど通信速度が速い。

※4 800MHz、1.5GHz、1.7GHz、2GHzの4つの周波数帯を利用。「広さ」を提供する2GHz、800MHzと「速さ」を提供する1.5GHzに、大都市部で「速さ」を実現する1.7GHzを追加してエリアを構築する。

※5 1つの基地局がカバーするエリアを6つに細分化する技術を用いた基地局。エリアの特性に応じて、きめ細かい調整が可能。

## <サービス>

より多くのお客さまにドコモをお選びいただけるよう、「dマーケット」を中心とした魅力的で、より便利なサービスの提供を行いました。

### ○ 「dマーケット」のストア充実

幅広いお客さまに「dマーケット」のサービスをお楽しみいただけるよう、新たなストアの充実に努めました。当期においては、様々な手作り作品等の出品や購入ができる「dクリエイターズ」、ファッション専門の販売サイト「d fashion」、お子さまのいる家族向け知育サービス「dキッズ」、お客さまの旅行を総合的にサポートする「dトラベル」の提供を開始しました。

### ○ 「dマーケット」の利用者拡大

「dマーケット」の各ストアにおいて、より魅力的なコンテンツの提供に取り組みました。月額契約でコンテンツを提供する「dビデオ」、「dヒッツ」、「dアニメストア」、「dキッズ」の契約数は、当期末において合計で769万契約となりました。

### ○ 「ドコモメール」の提供

より使いやすい、スマートフォン向けメールサービスの提供に取り組みました。「spモードメール」の操作性を向上させ、クラウドを利用した「ドコモメール」の提供を開始しました。また、ドコモの携帯電話のメールアドレスをパソコン等からでもご利用いただける機能も提供しました。

### ○ 「docomo ID」の活用

お客さま認証IDとして提供している「docomo ID」の機能を拡充し、ドコモのご契約が無いお客さまでも、インターネットに接続した様々な端末から「dマーケット」等のサービスをご利用いただけるようになりました。

### ○ パッケージサービスの提供

「おトクとあんしん」をキーワードに、お客さまにご好評のサービスをパッケージ化しました。当期末において、「スゴ得コンテンツ」等のスマートフォンを便利にお使いいただけるサービスをまとめた「おすすめパック」は292万契約となり、また「ケータイ補償 お届けサービス」等のスマートフォンを安心してお使いいただけるサービスをまとめた「あんしんパック」は446万契約となりました。

### ○ 「ペットフィット」の提供

通信機能を搭載したタグを愛犬につけることで、スマートフォン等で健康管理や居場所の確認ができる「ペットフィット」の提供を開始するなど、お客さまの身近な生活の場面でのM2M<sup>※</sup>サービスの充実に努めました。

※ Machine-to-Machineの略。通信機能を搭載した車両、自動販売機、情報家電等がサーバなどの機器と自動的に通信するシステム。



## &lt;料金・チャネル&gt;

スマートフォンの普及による、お客さまのご要望とご利用形態の変化にお応えする料金・チャネルの展開に取り組みました。

## ○ 各種割引サービスの提供

10年以上ドコモをご利用のお客さまに向けた「ありがとう10年スマホ割」や新たにスマートフォン等をご購入される学生と、そのご家族に向けた「ドコモの学割」など、各種割引サービスやキャンペーンの提供を実施しました。

## ○ お客さま対応窓口の充実

ドコモショップでのお手続きをよりスムーズにするため、受付窓口の増設や、お客さまがお待ちの間でもご契約内容の変更等ができるタブレット端末の展開を進めました。また、マイショップ登録店舗へのご来店予約<sup>※</sup>の導入や、オンライン手続きの充実、スマートフォン向けコールセンターの強化などを行いました。

※ 一部実施していない店舗があります。また、当日の混雑状況により、お時間通りのご案内とならない場合があります。

**新料金プランの発表**

2014年4月、当社はお客さまのライフステージに合わせて、ドコモのスマートフォンやドコモ ケータイなどを長くおトクにお使いいただけるよう、新料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」を発表しました。

## &lt;新料金プランの概要&gt;

ずっとドコモ割	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ドコモを長くご利用いただいている方におトクな割引サービス</li> <li>・ご家族の中で一番ご利用年数の長い方に合わせて、データ通信料を割引</li> </ul>
U25 応援割	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生のみならず、25歳以下の方全員を応援する割引サービス</li> <li>・ご利用料金から毎月500円を割引</li> <li>・1GBのボーナスパッケージをプレゼント</li> </ul>
カケホーダイ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ドコモ同士はもちろん、他社ケータイ、固定電話にも何回でも・何分でも国内通話がカケホーダイ</li> </ul>
パケあえる	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ご家族でもひとりでも、複数端末でパッケージを分け合える</li> <li>・お使いいただくパッケージ量に合わせてプランを選んでいただき、ご家族みんなで分け合うことでムダなくおトクにお使いいただける</li> <li>・たくさん使うときも、必要な分だけ追加でパッケージを購入できる</li> </ul>

<法人営業の取り組み>

スマートフォンとクラウドサービスなどを通じて、法人のお客さまの様々な課題に応え、ビジネスシーンに新たな価値を創造するソリューションを提供しています。当期に実施した主な新しい取り組みは、次のとおりです。

○ ビジネススマートフォンの提供

電話やメールなどの基本機能が使いやすく、高度なセキュリティ機能を搭載した法人向けのスマートフォン「F-04F」を発売しました。

○ 「ビジネスプラス」の提供

グループウェア\*やネットワーク電話帳、出勤管理など、各種法人向けクラウドサービスをパッケージ化した「ビジネスプラス」の提供を開始しました。

※ 会社等の業務の生産性向上を支援するソフトウェア。電子メールやスケジュール共有などの機能を持つ。

<グローバルビジネスの展開>

海外でもドコモの携帯電話が安心してご利用できる環境の整備や、新領域サービスのグローバル展開を目指した出資・提携などを進めています。当期に実施した主な新しい取り組みは、次のとおりです。

○ 「海外1dayパケ」の提供

国・地域別に設定された定額料で、24時間パケット通信をより安価にご利用いただける海外渡航者向けの新たなパケット定額サービス「海外1dayパケ」の提供を開始しました。

○ LTE国際ローミングの提供

海外でもLTEによる高速パケット通信を利用でき、「海外1dayパケ」等の適用も可能なLTE国際ローミングの提供を開始しました。

○ 欧州における新領域ビジネスの強化

欧州のオンライン物販市場で多様な決済サービスを提供するため、オーストリアの決済事業者であるファイントレード社\*を子会社化しました。

※ fine trade gmbh

当期におけるスマートフォン販売台数は1,378万台となり、当期末の携帯電話契約数は、前期末と比較し157万契約増の6,311万契約となりました。また当期における解約率は前期と比較し0.05ポイント増の0.87%となりました。

モバイル通信サービス収入は、音声収入の減少や「月々サポート」の影響等により、2,127億円減少しました。また、端末機器販売においては、スマートフォンの販売が順調に推移したことにより、1,139億円増加しました。

以上の結果、当期における携帯電話事業営業収益は、前期に比べ393億円減の4兆2,359億円、携帯電話事業営業利益は前期に比べ329億円減の8,355億円となりました。

主なサービスの契約数等の状況については、次のとおりです。

### 主なサービスの契約数

(単位：千契約)

区分	2013年3月期末	2014年3月期末	増減	増減率 (%)
携帯電話サービス	61,536	63,105	1,569	2.6
Xi サービス	11,566	21,965	10,399	89.9
FOMA サービス	49,970	41,140	△8,830	△17.7
パケット定額サービス	38,704	40,148	1,444	3.7
sp モード	18,285	23,781	5,497	30.1
i モード	32,688	26,415	△6,273	△19.2

(注) 1 携帯電話サービス契約数及びFOMAサービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しています。

2 2008年3月3日より、「2in1」を利用する際にはその前提として原則 FOMA 契約を締結することが条件となっており、携帯電話サービス契約数及び FOMA サービス契約数にはその場合の当該 FOMA 契約も含まれています。

### 販売数等

(単位：千台)

区分	2013年3月期	2014年3月期	増減	増減率 (%)	
携帯電話販売数	23,555	22,514	△1,041	△4.4	
Xi	新規	2,840	5,005	2,164	76.2
	契約変更	6,995	7,154	159	2.3
	機種変更	653	2,601	1,947	298.0
FOMA	新規	4,575	3,023	△1,551	△33.9
	契約変更	29	69	41	141.9
	機種変更	8,463	4,662	△3,801	△44.9
解約率	0.82%	0.87%	0.05ポイント	—	

(注) 新規：新規の回線契約

契約変更：FOMAからXiへの変更及びXiからFOMAへの変更

機種変更：XiからXiへの変更及びFOMAからFOMAへの変更

業績の状況は、次のとおりです。

### 業績

(単位：億円)

区分	2013年3月期	2014年3月期	増減	増減率 (%)
携帯電話事業営業収益	42,752	42,359	△393	△0.9
携帯電話事業営業利益(△損失)	8,683	8,355	△329	△3.8

## 【その他事業】

当社グループは、その他事業においても、「健康」や「学習」などの新サービスの提供や出資・提携を通じ、新領域の拡大に向けた取り組みを進めています。当期に実施した主な新しい取り組みは、次のとおりです。

## ○ドコモ・ヘルスケア株式会社

新たな健康支援サービスとして、「WM(わたしムーヴ)」の提供を開始しました。また、お客様の健康データをもとにアドバイスを行う「カラダのキモチ」、「からだの時計 WM」及びリストバンド型のウェアラブル端末「ムーヴバンド」の提供を開始しました。

## ○株式会社日本アルトマーク

医療とお客様の生活をつなぐ新たなサービスの創出に向けて、国内最大の医療データベース等の経営資源を持つ株式会社日本アルトマークを子会社化しました。

## ○株式会社ABC HOLDINGS

料理・食事を軸に、お客様のライフスタイルを豊かで便利にする新たなレッスンスタイルの創出や、料理教室事業拡大の今後の実現に向けて、株式会社ABC HOLDINGSを子会社化しました。

## ○マガシーク株式会社

商品代金を月々の携帯電話料金と一緒に支払いできたり、ドコモポイントがご利用いただけるファッション専門の販売サイト「d fashion」の提供を開始しました。

当期におけるその他事業営業収益は、新領域の収益拡大により前期に比べ304億円増の2,253億円、その他事業営業費用は前期に比べ155億円増の2,416億円となり、その他事業営業損失は163億円となりました。

業績の状況は、次のとおりです。

## 業績

(単位：億円)

区分	2013年3月期	2014年3月期	増減	増減率 (%)
その他事業営業収益	1,950	2,253	304	15.6
その他事業営業利益(△損失)	△311	△163	149	47.8

### ③ CSRの取り組み

当社グループは、「中期ビジョン2015」のもと、高い品質のネットワークやサービスの安定的な提供と、「スマートライフのパートナー」として新たな価値の絶え間ない創造に努めています。

これらの事業活動を通じて、社会の様々な問題を解決し、国や地域、世代を超えて、人々がより安心・安全かつ快適で豊かに暮らすことができる社会の実現に貢献することが当社グループの社会的責任(CSR)であると考え、CSRを経営の根幹に位置付けています。

#### <安心・安全な社会の実現>

##### ○青少年の安心・安全なサービスの利用

青少年に安心・安全にスマートフォンをご利用していただくためのサービス「あんしんモード」の機能を拡充し、ドコモのネットワークはもとより他社が提供するWi-Fiを利用したインターネットアクセスにもフィルタリングを適用できるようにしました。さらに、青少年の安心・安全なコンテンツ・アプリ利用に配慮した「スマートフォン for ジュニア2 SH-03F」を発売しました。また、青少年と保護者・教職員などを対象として携帯電話を安心・安全に使っていただくための注意事項やマナーなどをご説明する「ケータイ安全教室」を当期は全国で約6,900回開催しました。

##### ○シニア世代が安心してお使いいただけるサービス

シニア世代に簡単・安心に操作していただけるよう工夫した「らくらくスマートフォン2」や、「らくらくスマートフォン プレミアム」を発売しました。また、シニア世代向けの安心アプリ「つながりほっとサポート」の提供を開始し、普段どおりスマートフォンを使用するだけで、あらかじめ指定したご家族等へ、スマホの利用状況(歩数・電池残量等)をメールで伝えることができました。

##### ○誰にとっても利用しやすいサービス

障がいのある方及び難病患者の方にも安心してサービスを使っていただくため、ハートィ割引の対象者を拡大しました。また障がいのある方に、携帯電話の操作方法や便利な使い方をご説明する「ドコモ・ケータイお役立ち講座」を当期は全国で70回開催しました。

##### ○スマートフォン利用時のマナー

「歩きスマホ」の危険性を訴えるロゴマークや動画を作成し、各種広告物やインターネットに掲載しました。また「あんしんモード」の機能を拡充し、「歩きスマホ防止機能」を提供しました。

#### <地球環境保全の取り組み>

##### ○環境にやさしい通信設備づくり

省電力化した「LTE対応小型基地局」や、自然エネルギーを利用した「次世代グリーン基地局」の開発導入により、ネットワーク設備の拡充に取り組みながら、電力使用量の削減対策を着実に実行しました。

##### ○ドコモショップにおける環境配慮

ドコモショップへのLED照明の導入を進めました。カタログの無駄をなくするための制作・発注のシステム化を実行するとともに、カタログのデジタル化にも取り組み、当期はカタログに使用した紙資源を前年比で約40%削減しました。また、ドコモショップでお預かりするお客さまの不要になったスマートフォンの個人情報等を、適切かつ安全に消去し、リサイクルするための破碎装置を開発し、配備を進めました。

##### ○自然環境保護(生物多様性)活動

地域に根ざした自然環境保護(生物多様性)活動として、全国47都道府県50か所にある「ドコモの森」の整備活動を展開しました。当期は50回活動し、約2,600名の社員が地域のボランティア団体等とともに参加しました。

<被災地復興のために>

○ お客さまとともに支援する活動

ドコモの携帯電話から募金ができる「被災地チャリティサイト」を当期は5回開設し、のべ約38,000名のお客さまに募金していただき、約3,500万円を伊豆大島台風等の自然災害の被災地の復興のために寄付しました。また、宮城県南三陸町の復興支援を目指した森林保全の取り組みの一環として、間伐材を用いて制作したドコモダケグッズを「dショッピング」等で販売し、売上の一部を森林保全に役立てていただきました。

○ 社員による活動

社員から希望者を募って東日本大震災の被災地に派遣し、ボランティア活動に取り組みました。当期は20回派遣し、約340名の社員が活動しました。また、社員の有志による募金と企業からの寄付を合わせた約6,200万円を東日本大震災の復興のために寄付しました。

#### ④ 設備投資の状況

当期に実施した主要な設備投資の内容は、次のとおりです。

<電気通信設備の拡充>

○ ネットワーク設備の拡充

Xiサービスのエリア充実を図るため、基地局の大幅な増設を進めました。また、スマートフォンの普及に伴い増加するデータトラフィック<sup>\*</sup>に対応するため、サーバや交換機などの増強に取り組みました。

○ 新サービス開始に向けた対応

「docomo ID」認証や「ドコモメール」サービスに対応するため、クラウド基盤の強化に努めました。

<sup>\*</sup> データ通信によって発生する通信の総量。

<効率化及び低コスト化への取り組み>

○ 設備投資の効率化

設備装置の集約化・大容量化を進めるとともに、建設工事の効率化や物品調達費用を削減することで、経営基盤の更なる強化に向けたコスト効率化に取り組みました。

○ 効率的なサービスエリア構築

基地局等を設置するにあたり、周囲の環境や地形、通信量などを考慮した様々なタイプの設備から最適なものを採用することで、サービスエリアの構築及び品質改善の効率化を推進しました。

以上の結果、当期の設備投資額合計は前期に比べ6.7%減の7,031億円となりました。

#### 設備投資額

(単位：億円)

区分	2013年3月期	2014年3月期	増減	増減率 (%)
設備投資合計	7,537	7,031	△505	△6.7
携帯電話事業	6,061	5,819	△242	△4.0
その他(情報システム等)	1,475	1,212	△263	△17.8

## ⑤ 2015年3月期の連結業績見通し

移动通信市場は、お客さまの獲得やサービスの更なる向上などにおいて、厳しい競争環境が続くと想定される中、新料金プランの導入を中心に競争力向上に向けた各種取り組みを行ってまいります。そのような状況の中で、スマートフォン顧客基盤の拡大によるパケット収入の増加や新領域での収入の拡大等はあるものの、音声収入の減少及びXiの品質強化の取り組みによる費用の増加等により、2015年3月期の連結業績は増収減益を見込んでいます。

営業収益については、音声収入の減少や月々サポートの影響等によるモバイル通信サービス収入の低減はあるものの、Xiスマートフォンへの移行勧奨などを行うことによるパケット収入の増加、スマートフォン販売強化による端末機器販売収入の増加、dマーケット等その他の営業収入の増加を見込み、前期に比べ1,288億円増の4兆5,900億円を見込んでいます。営業費用については、コスト効率化の取り組みを推進するものの、Xiの品質強化に向けた基地局の増加の取り組みや、将来の収益拡大に向けた取り組み及び販売数の増加に伴う端末機器原価の増加により、1,980億円増の3兆8,400億円を見込んでいます。

その結果、営業利益は前期に比べ692億円減の7,500億円を見込んでいます。

(単位：億円)

区分	2014年3月期 (実績)	2015年3月期 (予想)	増減	増減率 (%)
営業収益	44,612	45,900	1,288	2.9
営業利益	8,192	7,500	△692	△8.4
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益	8,330	7,580	△750	△9.0
当社に帰属する当期純利益	4,647	4,800	153	3.3
設備投資	7,031	6,900	△131	△1.9
フリー・キャッシュ・フロー(*) (特殊要因及び資金運用に伴う増減除く)	2,572	2,800	228	8.9
EBITDA(*)	15,722	14,990	△732	△4.7
EBITDA マージン(*)	35.2%	32.7%	△2.5ポイント	—
ROCE(税引前) (*)	14.3%	13.1%	△1.2ポイント	—
ROCE(税引後) (*)	8.8%	8.4%	△0.4ポイント	—

(\*)2015年3月期(予想)及び2014年3月期(実績)の算出過程については、32頁の「5.(3)財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

(注) 移动通信市場は技術革新、新規事業者の参入等の理由により市場環境の変化が速い市場であり、当社グループはかかる市場環境の変化に対応するため、料金施策等の収支に与える影響の大きい施策を期中において実施する可能性があります。これらの施策の期中における実施時期は当社の状況・他社の動向等を総合的に判断して決定するため、必ずしも予め確定していません。かかる施策は、その実施時期によっては第2四半期連結累計期間の業績予想に大きな変動を与える可能性があるため、当社グループの第2四半期連結累計期間の業績予想については投資家へ提供する情報としての適切性・有用性に問題が生じるおそれがあります。従って、業績予想は通期のみの記載とし、その進捗として四半期実績数値により業績報告を行ってまいります。

2015年3月期通期(予想)のROCE算定に使用している当期末株主資本については、2014年4月25日に当社取締役会で決議した、取得株数:3億2,000万株(上限)、取得総額:5,000億円(上限)の自己株式を取得する前提の数値となっています。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 財政状態

(単位:億円)

区分	2013年3月期末	2014年3月期末	増減	増減率 (%)
総資産	71,697	75,080	3,383	4.7
株主資本	53,685	56,434	2,749	5.1
負債	17,592	18,145	554	3.1
(再掲)有利子負債	2,538	2,303	△234	△9.2
株主資本比率	74.9%	75.2%	0.3ポイント	—
時価ベースの株主資本比率(*)	82.2%	89.9%	7.7ポイント	—
負債比率	4.5%	3.9%	△0.6ポイント	—

(注) 株主資本比率:株主資本÷総資産

時価ベースの株主資本比率:株式時価総額(※)÷総資産

負債比率:有利子負債÷(株主資本+有利子負債)

(※)株式時価総額:期末日株価終値×期末発行済株式数(自己株式除く)

2013年3月期末については、持分法を遡及して再適用したことを反映した数値です。

(\*) 算出過程については、32頁の「5.(3) 財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

## ② キャッシュ・フローの状況

当期における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1兆6億円の収入となりました。前期比では682億円(7.3%)キャッシュ・フローが増加していますが、これは、お客様による携帯端末代金の立替による代金回収が増加したことに加え、代理店に対する手数料の支払額及び法人税等の支払額が減少したことなどによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、7,036億円の支出となりました。前期比では16億円(0.2%)支出が増加していますが、これは、ネットワーク構築効率化による固定資産取得の減少、当期の資金運用に伴う短期投資及び関連当事者への預入れによる支出が減少したものの、短期投資の償還による収入が減少したことなどにより、収入の減少が支出の減少を上回ったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、2,698億円の支出となりました。前期比では88億円(3.4%)支出が増加していますが、これは、短期借入金の返済による支出や現金配当金の支払額が増加したことなどによるものです。

これらの結果、当期末における現金及び現金同等物は5,269億円となり、前期末と比較して332億円(6.7%)増加しました。

(単位:億円)

区分	2013年3月期	2014年3月期	増減	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,324	10,006	682	7.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,019	△7,036	△16	△0.2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,610	△2,698	△88	△3.4
フリー・キャッシュ・フロー	2,305	2,971	666	28.9
フリー・キャッシュ・フロー (特殊要因、債権譲渡影響及び資金運用に伴う増減除く) (*)	2,256	2,572	316	14.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	24.7%	23.0%	△1.7ポイント	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	558.4	634.1	75.7	—

(注) フリー・キャッシュ・フロー:営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

特殊要因:期末日が金融機関の休業日であることによる電話料金未回収影響額

債権譲渡影響:NTTファイナンス株式会社への電話料金の債権譲渡による電話料金未回収影響額

資金運用に伴う増減:期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債÷営業活動によるキャッシュ・フロー(特殊要因及び債権譲渡影響除く)

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業活動によるキャッシュ・フロー(特殊要因及び債権譲渡影響除く)÷支払利息(※)

(※)支払利息は、26頁「4.(4) 連結キャッシュ・フロー計算書」の下欄「キャッシュ・フローに関する補足情報」に記載の現金支払額を使用

(\*) 算出過程については、32頁の「5.(3) 財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。



### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

#### ① 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付け、財務体質の強化や内部留保の確保に努めつつ、連結業績及び連結配当性向にも配意し、安定的な配当の継続に努めています。また、自己株式の取得についても、弾力的な実施を引き続き検討していきます。取得した自己株式の保有については、原則として発行済株式総数の5%程度を目安とし、それを超える部分は年度末等に一括して消却することを検討していきます。

内部留保資金については、市場の急速な動きに対応した積極的な研究開発や設備投資、その他の投資に充当し、新技術の導入、新サービスの提供及び新たなビジネス・パートナーとの提携による事業領域の拡大などにより企業価値の向上に努めていきます。

#### ② 当期の配当

2014年3月期の配当については、中間配当として1株当たり3,000円を実施しました。期末配当は1株当たり30円とさせていただきます予定です。

なお、当社は2013年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。当該株式分割を考慮しない場合の年間配当は、1株当たり6,000円(うち中間配当3,000円、期末配当3,000円)となる予定です。

#### ③ 次期の配当

2015年3月期の年間配当については、1株当たり60円(うち中間配当30円、期末配当30円)とさせていただきます予定です。

#### (4) 事業等のリスク

本資料に記載されている、将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての記述は、当社グループが現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）は、客観的には不正確であったり将来実現しない可能性があります。その原因となる潜在的风险や不確定要因としては以下の事項があり、これらはいずれも当社グループの事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また潜在的风险や不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご注意ください。

1. 携帯電話の番号ポータビリティ、訴求力のある端末の展開、新規事業者の参入、他の事業者間の統合など、通信業界における他の事業者等及び他の技術等との競争の激化や競争レイヤーの広がりをはじめとする市場環境の変化に関連して、当社グループが獲得・維持できる契約数が抑制されたり、当社グループの想定以上にARPUの水準が逡減し続けたり、コストが増大したり、想定していたコスト削減ができない可能性があること
2. 当社グループが提供している、あるいは新たに導入・提案するサービス・利用形態・販売方式が十分に展開できない場合や想定以上に費用が発生してしまう場合、当社グループの財務に影響を与えたり、成長が制約される可能性があること
3. 種々の国内外の法令・規制・制度等の導入や変更または当社グループへの適用等により、当社グループの事業運営に制約が課されるなど悪影響が発生し得ること
4. 当社グループが使用可能な周波数及び設備に対する制約に関連して、サービスの質の維持・増進や、顧客満足の継続的獲得・維持に悪影響が発生したり、コストが増加する可能性があること
5. 当社グループが採用する移動通信システムに関する技術や周波数帯域と互換性のある技術や周波数帯域を他の移動通信事業者が採用し続ける保証がなく、当社グループの国際サービスを十分に提供できない可能性があること
6. 当社グループの国内外の投資、提携及び協力関係や、新たな事業領域への出資等が適正な収益や機会をもたらす保証がないこと
7. 当社グループや他の事業者等の商品やサービスの不具合、欠陥、不完全性等に起因して問題が発生し得ること
8. 当社グループの提供する商品・サービスの不適切な使用等により、当社グループの信頼性・企業イメージに悪影響を与える社会的問題が発生し得ること
9. 当社グループまたは業務委託先等における個人情報を含む業務上の機密情報の不適切な取り扱い等により、当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
10. 当社グループ等が事業遂行上必要とする知的財産権等の権利につき当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品またはサービスの提供ができなくなったり、当社グループが他者の知的財産権等の権利の侵害を理由に損害賠償責任等を負う可能性があること、また、当社グループが保有する知的財産権等の権利が不正に使用され、本来得られるライセンス収入が減少したり、競争上の優位性をもたらすことができない可能性があること
11. 自然災害、電力不足等の社会インフラの麻痺、有害物質の拡散、テロ等の災害・事象・事件、及び機器の不具合等やソフトウェアのバグ、ウイルス、ハッキング、不正なアクセス、サイバー攻撃、機器の設定誤り等の人為的な要因により、当社グループのサービス提供に必要なネットワークや販売網等の事業への障害が発生し、当社グループの信頼性・企業イメージが低下したり、収入が減少したり、コストが増大する可能性があること
12. 無線通信による健康への悪影響に対する懸念が広まることがあり得ること
13. 当社の親会社である日本電信電話株式会社が、当社の他の株主の利益に反する影響力を行使することがあり得ること

## 2. 企業集団の状況

当社は、日本電信電話株式会社(NTT)を親会社とするNTTグループに属して、主に移動通信事業を営んでいます。

同時に、当社、子会社 194 社及び関連会社 35 社は、NTTドコモグループ(当社グループ)を形成し、事業を展開しています。

当社グループにおけるセグメント及び各社の位置付けは、次のとおりです。

[セグメントの内容]

セグメント	主要な事業内容
携 帯 電 話 事 業	携帯電話サービス (Xi サービス、FOMA サービス)、国際電話サービス、衛星電話サービス、各サービスの端末機器販売 等
そ の 他 事 業	クレジットサービス、通信販売、音楽ソフト販売、ホテル向けインターネット接続サービス、モバイル広告販売 等

[当社グループ各社の位置付け]

- (1) 当社は、全国において携帯電話事業及びその他事業を行っています。
- (2) 業務委託型子会社 25 社は、作業の効率性・専門性等の観点から別会社として独立し、当社の業務の一部分担あるいはサポートを行っています。
- (3) その他の子会社 169 社、関連会社 35 社は、海外の移動通信市場や技術の研究・調査に従事する法人、海外事業及び新規事業の展開を目的とした会社などにより構成されています。

以上を系統図で示すと、次のとおりです。

お 客 さ ま

↑  
移動通信  
サービスの提供

〈親会社〉  
日本電信電話(株)  
基盤的研究開発  
・グループ経営運営  
↓

当 社  
(株)NTTドコモ  
-----  
携 帯 電 話 事 業  
-----  
そ の 他 事 業

↓  
業務委託

〈業務委託型子会社 25社〉

ドコモ・サービス(株)	ドコモサービス北海道(株)	ドコモエンジニアリング北海道(株)
ドコモエンジニアリング(株)	ドコモサービス東北(株)	ドコモエンジニアリング東北(株)
ドコモ・モバイル(株)	ドコモサービス東海(株)	ドコモエンジニアリング東海(株)
ドコモ・サポート(株)	ドコモサービス北陸(株)	ドコモエンジニアリング北陸(株)
ドコモ・システムズ(株)	ドコモサービス関西(株)	ドコモエンジニアリング関西(株)
ドコモ・テクノロジー(株)	ドコモサービス中国(株)	ドコモエンジニアリング中国(株)
ドコモ・ビジネスネット(株)	ドコモサービス四国(株)	ドコモエンジニアリング四国(株)
	ドコモサービス九州(株)	ドコモエンジニアリング九州(株)
		ドコモ・モバイルメディア関西(株)
		ドコモアイ九州(株)

新規事業・海外事業等  
↓

	〈 国 内 〉	〈 海 外 〉
<b>その他の子会社</b> (169社)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(株)ABC HOLDINGS</li> <li>・(株)D2C</li> <li>・(株)mmbi</li> <li>・(株)オークローンマーケティング</li> <li>・タワレコード(株)</li> <li>・(株)ドコモ・アニメストア</li> <li>・ドコモ・ヘルスケア(株)</li> <li>・(株)ドコモ・ドットコム</li> <li>・(株)日本アルトマーク</li> <li>・マガシーク(株)</li> <li>・らでいっしゅぼーや(株)</li> </ul> <p style="text-align: right;">他</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Buongiorno S.p.A.</li> <li>・DOCOMO Capital, Inc.</li> <li>・DOCOMO Communications Laboratories Europe GmbH</li> <li>・DOCOMO Innovations, Inc.</li> <li>・DOCOMO interTouch Pte. Ltd.</li> <li>・DOCOMO PACIFIC, INC.</li> <li>・MCV Guam Holding Corp.</li> <li>・net mobile AG</li> <li>・NTT DOCOMO USA, Inc.</li> <li>・PacketVideo Corporation</li> </ul> <p style="text-align: right;">他</p>
<b>関連会社</b> (35社)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エイベックス通信放送(株)</li> <li>・エヌ・ティ・ティ・テレゾナント(株)</li> <li>・(株)センリントータコム</li> <li>・日本通信ネットワーク(株)</li> <li>・フェリカネットワークス(株)</li> <li>・三井住友カード(株)</li> </ul> <p style="text-align: right;">他</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Hutchison Telephone Company Limited</li> <li>・Philippine Long Distance Telephone Company</li> <li>・Robi Axiata Limited</li> <li>・Tata Teleservices Limited</li> </ul> <p style="text-align: right;">他</p>

2014年3月31日現在

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「新しいコミュニケーション文化の世界を創造する」という企業理念のもと、FOMA 及び Xi サービスの普及拡大を基本にコアビジネスの充実強化を図るとともに、お客さまの生活やビジネスに役に立つサービスの提供を通じてモバイルマルチメディアを推進していくことで、活力ある豊かな社会の実現に貢献し、株主の皆さまやお客さまから高い信頼と評価を得られるよう、企業価値の最大化を図ることを経営の基本方針としています。

#### (2) 目標とする経営指標

わが国の移動通信市場は成熟期を迎え、当社グループは、一層の経営体質強化に向けて、利益性の観点から EBITDA マージンを重要な経営指標とするとともに、投下資本の効率性の観点から ROCE についても重要な経営指標としています。EBITDA マージンは 35% 以上、ROCE は 20% 以上の達成に努めることで、企業価値の最大化を図っていきます。

(注) EBITDA マージン：EBITDA ÷ 営業収益

EBITDA：営業利益＋減価償却費＋有形固定資産売却・除却損

ROCE：営業利益 ÷ (株主資本＋有利子負債) < 株主資本・有利子負債は前期末・当期末の平均値 >

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2011 年度から 2015 年度にかけて取り組む方向性を示す「中期ビジョン 2015～スマートライフの実現に向けて～」を策定しています。

具体的な内容につきましては、2012年3月期決算短信(2012年4月27日開示)をご参照ください。なお、当該決算短信により開示を行った内容から変更はございません。

決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nttdocomo.co.jp/corporate/ir/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「スマートライフのパートナーへ」をテーマに掲げ、「モバイル領域の競争力強化」及び「新領域での取り組み加速」を進めています。

当期においては、新領域の拡大に向けて、便利で多様なコンテンツを提供する「dマーケット」の拡充や、「健康」や「学習」など、様々な分野での協業や提携を行いました。また、これらの取り組みを加速させるため、一層のコスト削減や新領域への経営資源のシフトなど、構造改革による経営体質の強化に努めました。

2014年度においては、今までの取り組みを更に加速し、特に「デバイス（端末）」、「ネットワーク」、「サービス」、「料金・チャネル」の4つの総合力の強化に努めます。

デバイス（端末）では、スマートフォン利用者数の更なる拡大と「ケータイ+タブレット」等の2台目利用の促進に取り組み、パケット収入の更なる拡大を目指します。

ネットワークでは、「クアッドバンド」最強エリアの構築に向けてLTEにリソースを集中し、LTE基地局4万局の増加を進めてまいります。今夏からはVoLTE<sup>※</sup>をスタートさせ、高品質な音声通話をご提供します。さらに、LTE-Advancedの実証実験を年度内に開始し、早期の商用サービス開始を目指します。

サービスでは、「dマーケット」のバラエティを拡大し、魅力あるマーケットの拡充を進めるとともに、dマーケットストア契約数の早期1,000万達成を目指します。また、これまで築いてきた海外キャリアとの関係を活かしながら、国内市場での新領域の取り組みを海外市場へと拡大し、海外でも収益機会の拡大を狙います。こうした取り組みにより、グループ内の連携とサービスの結集で相乗効果の最大化を図り、2015年度に新領域収入1兆円を目指し取り組んでまいります。

「料金・チャネル」では、長期ご利用者、25歳以下のお客さまにご利用しやすく、国内の音声通話を定額とし、パケット通信のデータ通信量を家族間等で分け合える新たな料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」を2014年6月に開始します。ショップ・コールセンター等のドコモが誇るチャネルに磨きをかけ、この新料金プランの普及に取り組みます。

こうした取り組みにより、2014年度はスマートフォンユーザー基盤の拡大、解約率の改善、パケットの利用の促進を図り、モバイル事業を新たな成長軌道へと乗せるとともに、サービスの差別化でリードし、新領域収入・利益の拡大を図ります。

さらに当社グループは、構造改革による経営基盤の強化を進めています。業務運営の効率化及び意思決定の迅速化の取り組みを進めるとともに、2014年7月にはグループを再編し、スペシャリスト集団による地域密着体制でお客さまサービスをより一層向上します。また、月々サポート、販売費用、ネットワーク費用等を適切にコントロールし、大幅なコスト効率化を実現します。

当社グループは、選ばれ、使い続けていただく「スマートライフのパートナー」として、これからもドコモをより長くお使いいただけるような取り組みを進めてまいります。

株主還元については、経営の重要課題の一つと位置付け、連結業績及び連結配当性向にも配慮し、引き続き安定的な配当に努めていきます。

※ Voice over LTEの略。LTE技術を活用した音声IPサービス。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2014年3月31日)	増減(△)
	金 額	金 額	金 額
( 資 産 )			
流 動 資 産			
現金及び現金同等物	493,674	526,920	33,246
短期投資	41,762	19,561	△ 22,201
売上債権	260,342	281,509	21,167
売却目的債権	638,149	787,459	149,310
クレジット未収債権	194,607	220,979	26,372
未収入金	289,849	315,962	26,113
貸倒引当金	△ 16,843	△ 15,078	1,765
棚卸資産	180,736	232,126	51,390
繰延税金資産	70,784	61,592	△ 9,192
前払費用及び その他の流動資産	83,442	95,732	12,290
流動資産合計	2,236,502	2,526,762	290,260
有 形 固 定 資 産			
無線通信設備	5,151,686	4,975,826	△ 175,860
建物及び構築物	882,165	897,759	15,594
工具、器具及び備品	532,506	553,497	20,991
土地	200,382	201,121	739
建設仮勘定	127,592	158,173	30,581
減価償却累計額	△ 4,334,047	△ 4,228,610	105,437
有形固定資産合計(純額)	2,560,284	2,557,766	△ 2,518
投資その他の資産			
関連会社投資	474,502	424,531	△ 49,971
市場性のある有価証券 及びその他の投資	155,923	171,875	15,952
無形固定資産(純額)	691,651	665,960	△ 25,691
営業権	217,640	262,462	44,822
その他の資産	560,139	629,174	69,035
繰延税金資産	273,084	269,500	△ 3,584
投資その他の資産合計	2,372,939	2,423,502	50,563
資 産 合 計	7,169,725	7,508,030	338,305

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2014年3月31日)	増減(△)	
	金 額	金 額	金 額	
(負債・資本)				
流 動 負 債				
1年以内返済予定 長期借入金	70,437	248	△	70,189
短期借入金	12,307	9,495	△	2,812
仕入債務	705,724	798,315		92,591
未払人件費	55,961	54,294	△	1,667
未払利息	713	346	△	367
未払法人税等	135,418	175,683		40,265
その他の流動負債	150,300	167,605		17,305
流動負債合計	1,130,860	1,205,986		75,126
固 定 負 債				
長期借入金	171,022	220,603		49,581
ポイントプログラム引当金	140,855	113,001	△	27,854
退職給付に係る負債	171,221	160,666	△	10,555
その他の固定負債	145,202	114,261	△	30,941
固定負債合計	628,300	608,531	△	19,769
負債合計	1,759,160	1,814,517		55,357
償還可能非支配持分	—	14,869		14,869
資 本				
株 主 資 本				
資本金	949,680	949,680		—
資本剰余金	732,609	732,875		266
利益剰余金	4,112,466	4,328,389		215,923
その他の包括利益(△損失)累積額	△ 49,112	9,590		58,702
自己株式	△ 377,168	△ 377,168		—
株主資本合計	5,368,475	5,643,366		274,891
非支配持分	42,090	35,278	△	6,812
資本合計	5,410,565	5,678,644		268,079
負債・資本合計	7,169,725	7,508,030		338,305



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 〔2012年4月1日から 2013年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔2013年4月1日から 2014年3月31日まで〕	増減(△)
	金 額	金 額	金 額
営 業 収 益			
モバイル通信サービス	3,168,478	2,955,788	△ 212,690
端末機器販売	758,093	872,000	113,907
その他の営業収入	543,551	633,415	89,864
営業収益合計	4,470,122	4,461,203	△ 8,919
営 業 費 用			
サービス原価	1,003,497	1,059,619	56,122
端末機器原価	767,536	785,209	17,673
減価償却費	700,206	718,694	18,488
販売費及び一般管理費	1,161,703	1,078,482	△ 83,221
営業費用合計	3,632,942	3,642,004	9,062
営 業 利 益	837,180	819,199	△ 17,981
営業外損益(△費用)			
支払利息	△ 1,786	△ 1,211	575
受取利息	1,587	1,680	93
その他(純額)	△ 3,639	13,381	17,020
営業外損益(△費用)合計	△ 3,838	13,850	17,688
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益	833,342	833,049	△ 293
法 人 税 等			
当 年 度 分	305,026	319,683	14,657
繰 延 税 額	18,033	△ 11,704	△ 29,737
法人税等合計	323,059	307,979	△ 15,080
持分法による投資損益(△損失)前利益	510,283	525,070	14,787
持分法による投資損益(△損失)	△ 29,570	△ 69,117	△ 39,547
当 期 純 利 益	480,713	455,953	△ 24,760
控除：非支配持分に帰属する 当期純損益(△利益)	10,313	8,776	△ 1,537
当社に帰属する当期純利益	491,026	464,729	△ 26,297

1株当たり情報			
期中加重平均発行済普通株式数 －基本的及び希薄化後(単位：株)	4,146,760,100	4,146,760,100	—
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する当期純利益(単位：円)	118.41	112.07	△ 6.34

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 〔2012年4月1日から 2013年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔2013年4月1日から 2014年3月31日まで〕	増減(△)
	金 額	金 額	金 額
当 期 純 利 益	480,713	455,953	△ 24,760
そ の 他 の 包 括 利 益 ( △ 損 失 )			
売 却 可 能 有 価 証 券 未 実 現 保 有 利 益 ( △ 損 失 )	26,789	8,667	△ 18,122
未 実 現 キャッシュ・フロー・ヘッジ 利 益 ( △ 損 失 )	31	△ 17	△ 48
為 替 換 算 調 整 額	34,196	37,663	3,467
年 金 債 務 調 整 額	△ 5,468	12,582	18,050
そ の 他 の 包 括 利 益 ( △ 損 失 ) 合 計	55,548	58,895	3,347
包 括 利 益	536,261	514,848	△ 21,413
控 除 : 非 支 配 持 分 に 帰 属 する 包 括 損 益 ( △ 利 益 )	10,182	8,583	△ 1,599
当 社 に 帰 属 する 包 括 利 益	546,443	523,431	△ 23,012

## (3) 連結株主持分計算書

前連結会計年度(2012年4月1日から2013年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益 (△損失) 累積額	自己株式			
2012年3月31日 残高	949,680	732,592	3,861,952	△ 104,529	△ 377,168	5,062,527	46,244	5,108,771
当社株主への現金配当金			△ 240,512			△ 240,512		△ 240,512
非支配持分への現金配当金						-	△ 4	△ 4
新規連結子会社の取得						-	6,957	6,957
連結子会社に対する持分の変動		17				17	△ 1,045	△ 1,028
その他						-	120	120
当期純利益			491,026			491,026	△ 10,313	480,713
その他の包括利益(△損失)				55,417		55,417	131	55,548
2013年3月31日 残高	949,680	732,609	4,112,466	△ 49,112	△ 377,168	5,368,475	42,090	5,410,565

当連結会計年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益 (△損失) 累積額	自己株式			
2013年3月31日 残高	949,680	732,609	4,112,466	△ 49,112	△ 377,168	5,368,475	42,090	5,410,565
当社株主への現金配当金			△ 248,806			△ 248,806		△ 248,806
非支配持分への現金配当金						-	△ 1,032	△ 1,032
新規連結子会社の取得						-	2,588	2,588
連結子会社に対する持分の変動		266				266		266
その他						-	215	215
当期純利益			464,729			464,729	△ 8,776	455,953
その他の包括利益(△損失)				58,702		58,702	193	58,895
2014年3月31日 残高	949,680	732,875	4,328,389	9,590	△ 377,168	5,643,366	35,278	5,678,644

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2012年4月1日から 2013年3月31日まで)	(2013年4月1日から 2014年3月31日まで)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー:		
当期純利益	480,713	455,953
当期純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整:		
減価償却費	700,206	718,694
繰延税額	18,033	△ 11,704
有形固定資産売却・除却損	31,878	34,303
市場性のある有価証券及びその他の投資の評価損	10,928	3,055
持分法による投資損益(△利益)	29,570	69,117
関連会社からの受取配当金	15,899	17,415
資産及び負債の増減:		
売上債権の増減額(増加:△)	706,742	△ 9,269
売却目的債権の増減額(増加:△)	△ 638,149	△ 149,310
クレジット未収債権の増減額(増加:△)	△ 8,646	△ 13,849
未収入金の増減額(増加:△)	△ 229,252	△ 21,875
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 7,024	△ 2,815
棚卸資産の増減額(増加:△)	△ 22,375	△ 50,849
前払費用及びその他の流動資産の増減額(増加:△)	△ 12,564	△ 7,661
長期期末割賦債権の増減額(増加:△)	88,075	-
長期売却目的債権の増減額(増加:△)	△ 149,972	△ 53,276
仕入債務の増減額(減少:△)	△ 39,377	65,083
未払法人税等の増減額(減少:△)	△ 15,844	39,691
その他の流動負債の増減額(減少:△)	10,805	△ 40,422
ポイントプログラム引当金の増減額(減少:△)	△ 32,281	△ 27,854
退職給付に係る負債の増減額(減少:△)	9,539	△ 10,732
その他の固定負債の増減額(減少:△)	△ 34,215	△ 32,977
その他	19,716	29,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	932,405	1,000,642
投資活動によるキャッシュ・フロー:		
有形固定資産の取得による支出	△ 535,999	△ 498,668
無形固定資産及びその他の資産の取得による支出	△ 242,918	△ 213,508
長期投資による支出	△ 7,444	△ 16,186
長期投資の売却による収入	1,731	5,235
新規連結子会社の取得による支出(取得現金控除後)	△ 17,886	△ 19,213
短期投資による支出	△ 665,223	△ 39,084
短期投資の償還による収入	915,105	68,937
関連当事者への長期預け金預入れによる支出	△ 240,000	-
関連当事者への長期預け金償還による収入	-	10,000
関連当事者への短期預け金預入れによる支出	-	△ 70,000
関連当事者への短期預け金償還による収入	90,000	70,000
その他	700	△ 1,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 701,934	△ 703,580
財務活動によるキャッシュ・フロー:		
長期借入債務の増加による収入	60,000	50,000
長期借入債務の返済による支出	△ 82,181	△ 74,989
短期借入金の増加による収入	20,750	13,740
短期借入金の返済による支出	△ 15,599	△ 26,132
キャピタル・リース負債の返済による支出	△ 2,801	△ 2,128
現金配当金の支払額	△ 240,388	△ 248,814
非支配持分からの払込みによる収入	2,349	193
その他	△ 3,097	18,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 260,967	△ 269,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,092	5,977
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 28,404	33,246
現金及び現金同等物の期首残高	522,078	493,674
現金及び現金同等物の期末残高	493,674	526,920
キャッシュ・フローに関する補足情報		
各連結会計年度の現金受取額:		
還付法人税等	1,017	886
各連結会計年度の現金支払額:		
支払利息(資産化された利息控除後)	1,840	1,578
法人税等	321,453	280,434
現金支出を伴わない投資及び財務活動:		
キャピタル・リースによる資産の取得	1,931	1,513

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 2012年4月1日から 2013年3月31日まで				
	携帯電話事業	その他事業	合計	調整	連結
営業収益	4,275,172	194,950	4,470,122	—	4,470,122
営業費用	3,406,855	226,087	3,632,942	—	3,632,942
営業利益(△損失)	868,317	△31,137	837,180	—	837,180
資産	5,199,591	411,986	5,611,577	1,558,148	7,169,725
減価償却費	682,260	17,946	700,206	—	700,206
設備投資額	606,137	19,272	625,409	128,251	753,660

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 2013年4月1日から 2014年3月31日まで				
	携帯電話事業	その他事業	合計	調整	連結
営業収益	4,235,897	225,306	4,461,203	—	4,461,203
営業費用	3,400,444	241,560	3,642,004	—	3,642,004
営業利益(△損失)	835,453	△16,254	819,199	—	819,199
資産	5,487,312	485,697	5,973,009	1,535,021	7,508,030
減価償却費	700,516	18,178	718,694	—	718,694
設備投資額	581,925	16,728	598,653	104,471	703,124

「調整」には、特定のセグメントに分類することができない共有資産の金額や、特定のセグメントに分類されない電気通信事業用の建物及び共有設備に関連した設備投資額が含まれています。

事業別セグメント間の取引はありません。また、海外で発生した営業収益及び海外における長期性資産の金額には重要性がないため、所在地別セグメント情報は開示していません。

## (株式分割)

当社グループは、2013年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しました。

連結損益計算書に記載している1株当たり情報(期中加重平均発行済普通株式数及び基本的及び希薄化後1株当たり当社に帰属する当期純利益)、及び、連結財務諸表に関する注記事項の(持分法の再適用)に記載している「基本的及び希薄化後1株当たり当社に帰属する当期純利益」に対する影響額は、株式分割後の株式数に基づいて記載しています。

## (関連会社投資)

### 持分法の再適用

当連結会計年度の第1四半期会計期間より持分法の再適用となったフィリピンの通信事業者Philippine Long Distance Telephone Companyについて、米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」)の会計基準編纂書(Accounting Standards Codification、以下「ASC」)323「投資—持分法及びジョイント・ベンチャー」に基づき、前連結会計年度に遡及して持分法を再適用しています。前連結会計年度数値は、再適用を反映した数値です。再適用による前連結会計年度数値への影響額は、以下のとおりです。

連結貸借対照表の各項目に対する影響額は、「関連会社投資」122,477百万円、「市場性のある有価証券及びその他の投資」△215,646百万円、「繰延税金資産」34,069百万円、「投資その他の資産」△59,100百万円、「利益剰余金」△4,607百万円、「その他の包括利益(△損失)累積額」△54,493百万円、「株主資本」△59,100百万円です。

連結損益計算書の各項目に対する影響額は、「営業外損益(△費用)」△8,316百万円、「法人税等及び持分法による投資損益(△損失)前利益」△8,316百万円、「法人税等」△2,569百万円、「持分法による投資損益(△損失)」1,140百万円、「当期純利益」△4,607百万円、「当社に帰属する当期純利益」△4,607百万円です。

「基本的及び希薄化後1株当たり当社に帰属する当期純利益」に対する影響額は、△1.11円です。

連結包括利益計算書の各項目に対する影響額は、「売却可能有価証券未実現保有利益(△損失)」△48,825百万円、「未実現キャッシュ・フロー・ヘッジ利益(△損失)」△14百万円、「為替換算調整額」△4,928百万円、「年金債務調整額」△726百万円、「その他の包括利益(△損失)合計」△54,493百万円、「包括利益」△59,100百万円、「当社に帰属する包括利益」△59,100百万円です。

### 持分法による投資損失

「持分法による投資損益(△損失)」には、インドの通信事業者Tata Teleservices Limited(以下「TTSL」)にかかる減損額51,244百万円が含まれています。

**(後発事象)****TTSL 株式に係るオプション行使の決議について**

2014年4月25日開催の取締役会において、当社グループの持分法適用関連会社であるTTSLが、2014年3月期において、所定の業績指標を達成できなかった場合、当社グループが保有する全てのTTSL株式(1,248,974,378株、発行済株式の約26.5%に相当)を売却するためのオプションを行使することを決議しました。

当社グループは、2009年3月の出資時に、TTSL及びタタ・グループの持株会社であるTata Sons Limited(以下「タタ・サンズ」)の三者で締結した株主間協定において、TTSLが2014年3月期において所定の業績指標を達成できなかった場合、当社グループが保有するTTSL株式を、取得価格の50%(総額約72,500百万ルピー、約125,400百万円<sup>※</sup>)か、公正価値のいずれか高い価格で売却できる買い手の仲介をタタ・サンズに要求する権利(オプション)を得ることになっています。

同権利を得た場合、当社グループは、2014年6月に同権利を行使し、その後、株主間協定に従ってTTSL株式を売却する予定ですが、タタ・サンズの対応状況により、上記条件での取引が実現しない可能性があります。

なお、当社グループの経営成績及び財政状態への影響は、これらの不確実性により見積もることができません。TTSL株式の売却時または上記条件での取引が実現しない場合、損益を認識する場合があります。

※ 1ルピー=1.73円(2014年3月31日時点)で計算

**自己株式の取得枠設定に係る決議について**

2014年4月25日開催の取締役会において、2014年4月26日から2015年3月31日にかけて、発行済普通株式総数3億2,000万株、取得総額500,000百万円の自己株式の取得枠設定に係る事項を決議しました。

## 5. 参考資料

## (1) 2014年3月期 事業データ

(年間予想は2014年4月25日発表)

		【参考】 2013年3月期 年間実績	2014年3月期 年間実績	第1四半期 (4~6月) 実績	第2四半期 (7~9月) 実績	第3四半期 (10~12月) 実績	第4四半期 (1~3月) 実績	2015年3月期 年間予想
<b>契約数等</b>								
携帯電話契約数	千契約	61,536	<b>63,105</b>	61,623	61,772	62,182	<b>63,105</b>	<b>66,800</b>
Xi	千契約	11,566	<b>21,965</b>	14,198	16,398	19,021	<b>21,965</b>	<b>29,800</b>
FOMA (1)	千契約	49,970	<b>41,140</b>	47,425	45,374	43,160	<b>41,140</b>	<b>37,000</b>
(再) 通信モジュールサービス	千契約	3,169	<b>3,338</b>	3,204	3,271	3,303	<b>3,338</b>	-
プリペイド契約数	千契約	158	<b>34</b>	89	45	36	<b>34</b>	-
パケット定額サービス契約数	千契約	38,704	<b>40,148</b>	39,057	39,242	39,513	<b>40,148</b>	-
純増数 (2)	千契約	1,407	<b>1,569</b>	87	149	410	<b>924</b>	<b>3,700</b>
Xi	千契約	9,341	<b>10,399</b>	2,632	2,200	2,623	<b>2,944</b>	<b>7,900</b>
FOMA (1)	千契約	△ 7,935	<b>△ 8,830</b>	△ 2,545	△ 2,051	△ 2,214	<b>△ 2,020</b>	<b>△ 4,200</b>
解約率 (2)	%	0.82	<b>0.87</b>	0.86	0.86	0.76	<b>1.00</b>	-
携帯電話販売数 (3)	千	23,555	<b>22,514</b>	5,393	5,080	5,592	<b>6,448</b>	-
spモード契約数	千契約	18,285	<b>23,781</b>	19,921	21,079	22,271	<b>23,781</b>	<b>28,700</b>
iモード契約数	千契約	32,688	<b>26,415</b>	30,689	29,228	27,826	<b>26,415</b>	<b>22,700</b>
iチャネル契約数	千契約	13,815	<b>10,449</b>	12,918	12,129	11,279	<b>10,449</b>	-
iコンシェル契約数	千契約	8,868	<b>9,806</b>	9,307	9,336	9,454	<b>9,806</b>	-
DCMX契約数 (4)	千契約	13,845	<b>15,570</b>	14,532	15,087	15,250	<b>15,570</b>	<b>15,900</b>
<b>ARPU・MOU</b>								
総合ARPU (5)	円/月・契約	4,840	<b>4,500</b>	4,610	4,590	4,510	<b>4,320</b>	<b>4,390</b>
音声ARPU (6)	円/月・契約	1,730	<b>1,370</b>	1,470	1,430	1,370	<b>1,220</b>	<b>1,240</b>
パケットARPU	円/月・契約	2,690	<b>2,640</b>	2,680	2,670	2,640	<b>2,600</b>	<b>2,620</b>
スマートARPU	円/月・契約	420	<b>490</b>	460	490	500	<b>500</b>	<b>530</b>
MOU (7)	分/月・契約	117	<b>106</b>	109	108	107	<b>102</b>	-

※ARPU・MOUの定義・算定方法及び稼働契約数の算出方法については、31頁の「5. (2) ARPU・MOUの定義及び算定方法等」をご参照ください。

- 2008年3月3日より、2in1を利用する際にはその前提として原則FOMA契約を締結することが条件となっており、その場合の当該FOMA契約も含む
- 通信モジュールサービス契約数を含めて算出
- 新規の回線契約、FOMAからXiへの契約変更、XiからFOMAへの契約変更、XiからXiへの機種変更、FOMAからFOMAへの機種変更の合計
- DCMX mini契約数を含む
- 通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」及び「ドコモビジネストランシーバー」関連収入及び契約数を含めず算出
- 回線交換によるデータ通信を含む
- 通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」及び「ドコモビジネストランシーバー」の契約数を含めず算出



## (2) ARPU・MOUの定義及び算定方法等

### ① ARPU・MOUの定義

a. ARPU (Average monthly Revenue Per Unit) : 1契約当たり月間平均収入

1契約当たり月間平均収入(ARPU)は、1契約当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を計るために使われています。ARPUはモバイル通信サービス及びその他の営業収入の一部を、当該期間の稼働契約数で割って算出されています。こうして得られたARPUは1契約当たりの各月の平均的な利用状況及び当社による料金設定変更の影響を分析する上で有用な情報を提供するものであると考えています。なお、ARPUの分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しています。

b. MOU (Minutes of Use) : 1契約当たり月間平均通話時間

### ② ARPUの算定式

総合ARPU : 音声ARPU + パケットARPU + スマートARPU

- ・ 音声ARPU : 音声ARPU関連収入(基本使用料、通話料) ÷ 稼働契約数
- ・ パケットARPU : パケットARPU関連収入(月額定額料、通信料) ÷ 稼働契約数
- ・ スマートARPU : その他の営業収入の一部(コンテンツ関連収入、料金回収代行手数料、端末補償サービス収入、広告収入等) ÷ 稼働契約数

### ③ 稼働契約数の算出方法

当該期間の各月稼働契約数((前月末契約数 + 当月末契約数) ÷ 2)の合計

(注) 通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」及び「ドコモビジネスランシーバー」は、ARPU及びMOUの算定上、収入、契約数ともに含めていません。

## (3) 財務指標(連結)の調整表

2015年3月期通期(予想)の数値調整については、合理的に可能な範囲内で行っています。

## 1. EBITDA、EBITDAマージン

(単位:億円)

	2015年3月期 通期(予想)	2013年3月期 通期	2014年3月期 通期
<b>a. EBITDA</b>	14,990	15,693	15,722
減価償却費	△ 7,150	△ 7,002	△ 7,187
有形固定資産売却・除却損	△ 340	△ 319	△ 343
営業利益	7,500	8,372	8,192
営業外損益(△費用)	80	△ 38	139
法人税等	△ 2,700	△ 3,231	△ 3,080
持分法による投資損益(△損失)	△ 70	△ 296	△ 691
控除：非支配持分に帰属する当期純損益(△利益)	△ 10	103	88
<b>b. 当社に帰属する当期純利益</b>	4,800	4,910	4,647
<b>c. 営業収益</b>	45,900	44,701	44,612
<b>EBITDAマージン(=a/c)</b>	32.7%	35.1%	35.2%
<b>売上高当期純利益率(=b/c)</b>	10.5%	11.0%	10.4%

(注)当社が使用しているEBITDA及びEBITDAマージンは、米国証券取引委員会(SEC)レギュレーション S-K Item10(e)で用いられているものとは異なっています。従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。  
2013年3月期通期については、持分法を遡及して再適用したことを反映した数値です。

## 2. ROCE(税引後)

(単位:億円)

	2015年3月期 通期(予想)	2013年3月期 通期	2014年3月期 通期
a. 営業利益	7,500	8,372	8,192
b. 税引後営業利益 {=a*(1-実効税率)}	4,815	5,182	5,071
c. 使用総資本	57,402	54,707	57,480
ROCE(税引前)(=a/c)	13.1%	15.3%	14.3%
<b>ROCE(税引後)(=b/c)</b>	8.4%	9.5%	8.8%

(注)使用総資本=(前期末株主資本+当期末株主資本)/2+(前期末有利子負債+当期末有利子負債)/2  
有利子負債=1年以内返済予定長期借入債務+短期借入金+長期借入債務  
(2013年3月期通期、2014年3月期通期:実効税率38.1%、2015年3月通期(予想):実効税率35.8%)  
2013年3月期通期については、持分法を遡及して再適用したことを反映した数値です。  
2015年3月期通期(予想)の使用総資本算定に使用している当期末株主資本については、2014年4月25日に当社取締役会で決議した、取得株数:3億2,000万株(上限)、取得総額:5,000億円(上限)の自己株式を取得する前提の数値となっています。

## 3. フリー・キャッシュ・フロー(特殊要因、債権譲渡影響及び資金運用に伴う増減除く)

(単位:億円)

	2015年3月期 通期(予想)	2013年3月期 通期	2014年3月期 通期
<b>フリー・キャッシュ・フロー (特殊要因、債権譲渡影響及び資金運用に伴う増減除く)</b>	2,800	2,256	2,572
特殊要因(注1)	-	1,470	-
債権譲渡影響(注2)	-	△ 2,420	-
資金運用に伴う増減(注3)	-	999	399
<b>フリー・キャッシュ・フロー</b>	2,800	2,305	2,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,900	△ 7,019	△ 7,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,700	9,324	10,006

(注1)特殊要因とは、期末日が金融機関の休業日であることによる電話料金未回収影響額です。  
(注2)債権譲渡影響とは、NTTファイナンス株式会社への電話料金の債権譲渡による電話料金未回収影響額です。  
2013年3月期通期の営業活動によるキャッシュ・フローは、債権譲渡による電話料金未回収影響額を含んでいます。  
(注3)資金運用に伴う増減とは、期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減です。  
2013年3月期通期、2014年3月期通期の投資活動によるキャッシュ・フローは、資金運用に伴う増減を含んでいます。  
2015年3月期通期(予想)の投資活動によるキャッシュ・フローは、資金運用に伴う増減の予想が困難であるため、資金運用に伴う増減は見込んでいません。

## 4. 時価ベースの株主資本比率

(単位:億円)

	2015年3月期 通期(予想)	2013年3月期 通期	2014年3月期 通期
a. 株主資本	-	53,685	56,434
b. 株式時価総額	-	58,925	67,509
c. 総資産	-	71,697	75,080
株主資本比率(=a/c)	-	74.9%	75.2%
<b>時価ベースの株主資本比率(=b/c)</b>	-	82.2%	89.9%

(注)株式時価総額=期末日株価終値×期末発行済株式数(自己株式除く)  
2013年3月期通期については、持分法を遡及して再適用したことを反映した数値です。  
2015年3月期通期(予想)の時価ベースの株主資本比率は、株式時価総額の予想が困難であるため、記載していません。